

## エジプト国別援助計画改訂の作業方針

2005年1月24日

主査 山田 俊一

### 1. エジプト国別援助計画改定に関する基本認識

(1) エジプトはアジア・アフリカ・欧州の接点であり、スエズ運河を抱える地政学的な要衝に位置しており、中東・アフリカ地域に大きな影響力を有し、同地域の平和と安定に向けて重要な役割を果たしている。こうした中東・アフリカ地域におけるエジプトの地位、同国との友好な二国間関係等を踏まえ、我が国は、2000年6月にエジプト国別援助計画を策定したが、同計画が円借款の再開に先んじて、また、ODA総合戦略会議の関与なく策定されたこと、ODA大綱の改定をはじめとする我が国ODAを取り巻く事情が変化したこと等を踏まえて同援助計画を改定することとした。

(2) イラク問題や中東和平問題をはじめとする多くの不安的要因を抱え、また、世界の主要なエネルギー供給地域でもある中東地域の平和と安定を確保することは、同地域だけでなく我が国を含む国際社会全体の安全と繁栄に直結する問題であるとの認識の下、我が国は同地域における主要な問題の解決に積極的に取り組んできている。イラク問題では2004年11月にイラクの政治プロセスを支援するイラク周辺国及びG8等の外相会合を主催し、中東和平問題ではイスラエルの分離計画(ガザ撤退)を踏まえて治安協力を行うなど、エジプトは中東地域の平和と安定の確保に向けて引き続き建設的な役割を果たしている。このように我が国の中東外交においてエジプトが重要なパートナーであることを踏まえ、ODAの戦略的活用という観点から対エジプト援助を位置付けることが重要である。

(3) 人間開発指数が示すようにエジプト国内の社会経済開発のニーズは高く、日本側では貧困削減や制度構築への支援など地道な開発援助の考え方を重視すべきとの考えが一般的であるのに対し、エジプト側にはモニュメンタルな案件を求める傾向もある。国別援助計画改定プロセスにおいてエジプト側との対話を通じて、我が国の対エジプト援助に関する相互理解を深めることは重要である。(また、エジプト側には、外貨収入(石油輸出、観光、海外労働者送金、ス

エズ運河収入)が外的要因に依存し変動が著しく、国際収支が脆弱であるため、その貯蓄・投資ギャップを埋めるために安定的な外国援助が重要との認識も強い。)

## 2. 国別作業計画で網羅すべき内容

- (1) 援助の目的・戦略性
- (2) 開発の現状と課題
  - 最近の政治・経済・社会情勢
  - 開発計画
  - 開発上の主要課題
  - 主要国際機関・援助国・NGOの取組
- (3) 我が国の対エジプト援助政策
  - 援助の意義・目的
  - これまでの実績と今後の方向性
  - 重点分野・課題
  - 援助実施上の留意点

## 3. 作業体制

【東京タスクフォース(東京TF)及び現地ODAタスクフォース(現地TF)の構成別添】

- (1) メールやウェブを活用したネットワーク方式を採用し、現地TFと常時連絡をとる。
- (2) 進行状況は、外交的な配慮等を踏まえるとともに、他の国別援助計画の策定(改定)の例も参考にしつつ、適正な範囲で公開に努める。また、議論の拡大・深化に伴い、活動や連携のあり方を柔軟に修正する。

## 4. 作業予定

- (1) 東京TFの第1回会合を2004年11月17日に開催済み。以降、概ね1年間の作業スケジュールで最終案を策定することを想定している。
- (2) 東京TFの役割は以下のとおり。
  - (イ) 現地TF作成の素案の検討、論点整理
  - (ロ) 現地主導で行われる重点課題・分野等について専門的見地から検討・助言

### (資料3)

- (八) 第一次案、第二次案、最終案等の国別援助計画改訂案の検討・助言
- (二) 現地協議への参加
- (ホ) 国内における関係省庁・研究者・NGO等との協議

| 日程        | 主な作業   |
|-----------|--|
| 2004年 11月 | ・東京TF第1回会合   |
| 12月       | ・現地TF会合への作業依頼(現行の国別援助計画の検証を含む)   |
| 2005年 1月  | ・ODA総合戦略会議における報告   |
| 2005年2～6月 | ・東京TF第2回会合(現地素案の協議)<br>・第一次原案作成(箇条書き風ショート・ドラフト)<br>・第一回現地協議<br>・重点課題・分野の素案検討、各省/NGO・有識者等意見聴取 |
| 8～9月      | ・第二次原案作成、意見聴取<br>・ODA総合戦略会議における中間報告  |
| 10～11月    | ・最終案作成<br>・各省合議<br>・第二回現地協議(最終案の摺り合わせ)   |
| 2006年 1月  | ・最終案をODA総合戦略会議に提出  |

注) 作業原則として上記の予定を遵守するが、必要に応じて適宜変更。

#### 5. 留意事項

- (1) 「選択と集中」という考えに立って、重点分野・課題を可能な限り絞り込むとともに、目標体系図等を導入して、可能な限り体系的な計画を策定する。
- (2) 我が国の対エジプト援助の基本的考え方に関してエジプト側と摺り合わせを行う。
- (3) 改訂作業にあたっては、先ず、現行の国別援助計画の内容を検証する。
- (4) 拡大中東北アフリカ構想など地域全体の取組との連携・整合性を図る。

## 東京及び現地タスクフォースの構成

### 1. 国別援助計画策定東京タスクフォース

(主査)

山田 俊一 (アジア経済研究所国際経済研究グループ長)

(委員)

伊能 武次 (和洋女子大学人文学部教授)

佐藤 寛 (アジア経済研究所開発研究センター  
主任研究員)

長沢 栄治 (東京大学東洋文化研究所教授)

畑中 美樹 (国際開発センター・エネルギー・環境室長)

牟田 博光 (東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

(事務局)

外務省経済協力局国別開発協力第二課

(橋本課長、山本課長補佐等)

外務省経済協力局各課 (技協、有償、無償課等)

外務省中東アフリカ局中東第一課

JICA (黒澤中東・欧州部中東第一チーム長等)

JBIC (坂本開発第3部第3班課長等)

### 2. 現地ODAタスクフォース

(在エジプト大経済班)

森野 康成

藪中 克一

野口 哲秋

岩松 宏樹

下野 哲史

柏木 健一

(JICAエジプト事務所)

岡本 茂 所長

和田 康彦 次長

(JBICカイロ駐在員事務所)

大金 正知 首席駐在員

米田 元 駐在員

(JETROカイロ・センター)

鈴木 実 所長

(敬称略)